

令和 5 年 度

亘理町一般会計・特別会計決算
並びに基金運用状況に関する

審 査 意 見 書

亘理町監査委員

亘 監 第 4 6 号
令和6年8月20日

亘理町長 山 田 周 伸 殿

亘理町監査委員 三 品 喜 明

亘理町監査委員 小 野 明 子

一般会計・特別会計決算等審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	15
	(3) 地方債現在高の状況	21
	(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況	23
3	特別会計歳入歳出決算	25
	(1) 国民健康保険特別会計	25
	(2) 奨学資金貸付特別会計	27
	(3) 土地取得特別会計	28
	(4) 介護保険特別会計	29
	(5) 介護認定審査会特別会計	31
	(6) わたり温泉鳥の海特別会計	32
	(7) 後期高齢者医療特別会計	33
	(8) 工業用地等造成事業特別会計	34
4	実質収支に関する調書	35
5	財政分析主要指数の推移	36
6	財産に関する調書	38
7	基金の運用状況	41
8	むすび	42
	決算審査資料	44

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	……………	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「△」	……………	負数または減数

令和5年度亘理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1. 令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算

亘理町一般会計歳入歳出決算

亘理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

亘理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算

亘理町土地取得特別会計歳入歳出決算

亘理町介護保険特別会計歳入歳出決算

亘理町介護認定審査会歳入歳出決算

わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算

亘理町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

亘理町工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 令和5年度基金の運用状況

亘理町土地開発基金

亘理町国民健康保険出産費貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月8日から令和6年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算附属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員からの説明聴取、かつ、定期監査、例月出納検査等の結果も踏まえ審査を実施した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は適正に作成されており、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は次のとおりである。

予算現額	23,779,787,200 円	—	一般会計	16,023,832,200 円
			特別会計	7,755,955,000 円
歳入	23,140,368,828 円	—	一般会計	15,627,859,166 円
			特別会計	7,512,509,662 円
歳出	22,593,778,936 円	—	一般会計	15,142,358,683 円
			特別会計	7,451,420,253 円
差引額	546,589,892 円	—	一般会計	485,500,483 円
			特別会計	61,089,409 円

前年度に比べ、歳入総額は 1,845,791,738 円 (7.39%)、歳出総額は 1,520,041,210 円 (6.30%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 97.31% (前年度 97.22%)、調定額に対して 97.58% (前年度 98.01%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 95.01% (前年度 93.83%) となっている。

歳入歳出差引額 546,589,892 円から翌年度へ繰越すべき財源 54,341,800 円を差引いた当年度の実質収支は、492,248,092 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により基金繰入金 390,818,000 円が積み立てられ、残額 101,430,092 円が翌年度への純繰越額となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は 294,670,128 円の赤字となっている。これに財政調整基金等への積立金 4,225,000 円を加え、基金取り崩し額 174,100,000 円を差引いた実質単年度収支は 464,545,128 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分		年 度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減 額	比 率
予 算 現 額			25,699,323,272	23,779,787,200	△ 1,919,536,072	92.53
調 定 額			25,493,652,886	23,713,826,470	△ 1,779,826,416	93.02
決 算 額	歳 入 額		24,986,160,566	23,140,368,828	△ 1,845,791,738	92.61
	歳 出 額		24,113,820,146	22,593,778,936	△ 1,520,041,210	93.70
	歳入歳出差引額		872,340,420	546,589,892	△ 325,750,528	62.66

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
					4年/3年	5年/4年
予 算 現 額 (A)		24,454,532,990	25,699,323,272	23,779,787,200	105.09	92.53
調 定 額 (B)		24,271,716,739	25,493,652,886	23,713,826,470	105.03	93.02
歳 入 (C)		23,838,960,306	24,986,160,566	23,140,368,828	104.81	92.61
歳 出 (D)		23,251,181,048	24,113,820,146	22,593,778,936	103.71	93.70
差 引 額 (E)		587,779,258	872,340,420	546,589,892	148.41	62.66
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		177,561,761	85,422,200	54,341,800	48.11	63.62
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)		410,217,497	786,918,220	492,248,092	191.83	62.55
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 前 年 度 (H)		350,232,000	723,000,000	390,818,000	206.43	54.06
実 質 収 支 単 年 度 収 支 (I)		579,201,740	410,217,497	786,918,220	70.82	191.83
(G)-(I)		△ 168,984,243	376,700,723	△ 294,670,128	322.92	43.89
基 金 積 立 金 (K)		297,485,000	484,545,000	4,225,000	162.88	0.87
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		82,693,000	80,244,000	174,100,000	97.04	216.96
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)		45,807,757	781,001,723	△ 464,545,128	1,704.96	37.30
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)		59,985,497	63,918,220	101,430,092	106.56	158.69

(1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
会計別								
一般会計		16,023,832,200	16,097,273,860	15,627,859,166	11,337,221	458,077,473	97.53	97.08
特別会計	国民健康保険	3,844,607,000	3,850,903,351	3,760,173,813	6,486,138	84,243,400	97.80	97.64
	奨学資金貸	5,702,000	11,377,264	5,851,664	0	5,525,600	102.62	51.43
	土地取得	53,000	28,275	28,275	0	0	53.35	100.00
	介護保険	3,157,781,000	3,012,673,127	3,005,991,917	2,395,130	4,286,080	95.19	99.78
	介護認定	7,682,000	5,013,525	5,013,525	0	0	65.26	100.00
	わたり温泉島の海	35,168,000	35,168,235	35,168,235	0	0	100.00	100.00
	後期高齢者医療	442,540,000	438,966,559	437,859,959	26,900	1,079,700	98.94	99.75
	工業用地等造成事業	262,422,000	262,422,274	262,422,274	0	0	100.00	100.00
	合計	23,779,787,200	23,713,826,470	23,140,368,828	20,245,389	553,212,253	97.31	97.58
前年度	25,699,323,272	25,493,652,886	24,986,160,566	24,862,041	482,630,279	97.22	98.01	
比較増減	△ 1,919,536,072	△ 1,779,826,416	△ 1,845,791,738	△ 4,616,652	70,581,974			

(2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費+事故繰越額) (翌年度へ繰り越すべき財源)	不用額	予算現額に対する支出割合
会計別						
一般会計		16,023,832,200	15,142,358,683	319,830,228 (54,341,800)	561,643,289	94.50
特別会計	国民健康保険	3,844,607,000	3,715,582,253	0	129,024,747	96.64
	奨学資金貸	5,702,000	5,552,790	0	149,210	97.38
	土地取得	53,000	4,000	0	49,000	7.55
	介護保険	3,157,781,000	2,997,947,558	0	159,833,442	94.94
	介護認定	7,682,000	5,013,525	0	2,668,475	65.26
	わたり温泉島の海	35,168,000	31,219,486	0	3,948,514	88.77
	後期高齢者医療	442,540,000	434,428,579	0	8,111,421	98.17
	工業用地等造成事業	262,422,000	261,672,062	0	749,938	99.71
	合計	23,779,787,200	22,593,778,936	319,830,228 (54,341,800)	866,178,036	95.01
前年度	25,699,323,272	24,113,820,146	297,464,200	1,288,038,926	93.83	
比較増減	△ 1,919,536,072	△ 1,520,041,210	22,366,028	△ 421,860,890		

2 一般会計歳入歳出決算

当年度における決算額は次のとおりである。

予算現額	16,023,832,200 円	(前年度対比 97.69%)
歳入	15,627,859,166 円	(前年度対比 96.42%)
歳出	15,142,358,683 円	(前年度対比 98.28%)
差引額	485,500,483 円	(前年度対比 60.60%)

前年度に比べ、歳入額は 580,564,333 円 (3.58%) 減少、歳出額は 264,957,196 円 (1.72%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 97.53% (前年度 98.81%)、調定額に対して 97.08% (前年度 97.60%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 94.50% (前年度 93.93%) となっている。

歳入歳出差引額 485,500,483 円から翌年度へ繰越すべき財源 54,341,800 円を控除した当年度実質収支は、431,158,683 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により基金繰入金 381,000,000 円が積み立てられ、残額 50,158,683 円が翌年度へ繰越となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 284,526,737 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 547,000 円を加えた実質単年度収支は 283,979,737 円の赤字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	16,403,265,272	16,023,832,200	△ 379,433,072	97.69
	調 定 額	16,607,069,536	16,097,273,860	△ 509,795,676	96.93
決 算 額	歳 入 額	16,208,423,499	15,627,859,166	△ 580,564,333	96.42
	歳 出 額	15,407,315,879	15,142,358,683	△ 264,957,196	98.28
	歳入歳出差引額	801,107,620	485,500,483	△ 315,607,137	60.60

一般会計決算収支の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
					4年/3年	5年/4年
予 算 現 額 (A)		16,703,698,990	16,403,265,272	16,023,832,200	98.20	97.69
調 定 額 (B)		16,667,241,892	16,607,069,536	16,097,273,860	99.64	96.93
歳 入 (C)		16,356,252,717	16,208,423,499	15,627,859,166	99.10	96.42
歳 出 (D)		15,855,514,315	15,407,315,879	15,142,358,683	97.17	98.28
差 引 額 (E)		500,738,402	801,107,620	485,500,483	159.99	60.60
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		177,561,761	85,422,200	54,341,800	48.11	63.62
当 年 度 実 質 収 支 (G)		323,176,641	715,685,420	431,158,683	221.45	60.24
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 (H)		273,000,000	665,000,000	381,000,000	243.59	57.29
前 年 度 実 質 収 支 (I)		502,599,710	323,176,641	715,685,420	64.30	221.45
単 年 度 収 支 (G)-(I) (J)		△ 179,423,069	392,508,779	△ 284,526,737	318.76	42.03
基 金 積 立 金 (K)		232,722,000	440,562,000	547,000	189.31	0.12
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		0	0	0	0.00	0.00
実 質 単 年 度 収 支 (N)		53,298,931	833,070,779	△ 283,979,737	1,563.02	25.42
(J)+(K)+(L)-(M)						
翌 年 度 へ 純 繰 越 額 (O)		50,176,641	50,685,420	50,158,683	101.01	98.96
(G)-(H)						

(1) 歳 入

歳入の決算状況は次のとおりである。

予算現額 16,023,832,200 円に対し、決算額は 15,627,859,166 円で前年度と比べ 580,564,333 円 (3.58%) 減少し、収入率は 97.53% (前年度 98.81%) となっている。

また、調定額に対する収入率は 97.08% (前年度 97.60%) である。

国庫支出金、県支出金及び町債を除く収入未済額は 206,249,045 円で、その内訳は、町税 98,122,353 円、分担金及び負担金 1,571,030 円、使用料及び手数料 8,650,100 円、諸収入 97,905,562 円である。

不納欠損額は町税 8,895,799 円、分担金及び負担金 33,000 円、使用料及び手数料 426,200 円、財産収入 49,420 円、諸収入 1,932,802 円であり、前年度に比べ 5,827,020 円 (0.66%) 減少している。

※決算審査資料 45 頁～46 頁「1 一般会計歳入の総括」参照

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	16,403,265,272	16,023,832,200	△ 379,433,072	97.69
調 定 額 (B)	16,607,069,536	16,097,273,860	△ 509,795,676	96.93
収 入 済 額 (C)	16,208,423,499	15,627,859,166	△ 580,564,333	96.42
不 納 欠 損 額	17,164,241	11,337,221	△ 5,827,020	66.05
収 入 未 済 額	381,481,796	458,077,473	76,595,677	120.08
予算現額に対する 収 入 率 (C/A)	98.81	97.53	△ 1.28	
調定額に対する 収 入 率 (C/B)	97.60	97.08	△ 0.52	

款別の歳入決算額の状況は次のとおりである。

決算額で前年度に比べ増加した主なものは、財産収入 269,976,446 円 (732.40%)、法人事業税交付金 9,674,000 円 (21.05%)、株式等譲渡所得割交付金 7,252,000 円 (77.80%)、地方譲与税 3,749,000 円 (2.44%)、環境性能割交付金 3,119,000 円 (20.15%) などとなっている。

また、減少した主なものは、国庫支出金 240,684,382 円 (8.78%)、繰入金 238,131,974 円 (10.35%)、町債 126,706,000 円 (25.57%)、繰越金 91,630,782 円 (40.24%)、地方交付税 89,966,000 円 (2.65%) などとなっている。

款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度		令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 町 税			3,957,170,612	24.41	3,928,025,251	25.13	△ 29,145,361	99.26
2 地 方 譲 与 税			153,336,000	0.95	157,085,000	1.01	3,749,000	102.44
3 利 子 割 金 交 付 金			976,000	0.01	939,000	0.01	△ 37,000	96.21
4 配当割交付金			11,877,000	0.07	14,321,000	0.09	2,444,000	120.58
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			9,321,000	0.06	16,573,000	0.11	7,252,000	177.80
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金			45,965,000	0.28	55,639,000	0.36	9,674,000	121.05
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金			771,092,000	4.76	768,209,000	4.92	△ 2,883,000	99.63
8 環 境 性 能 割 金 交 付 金			15,478,000	0.10	18,597,000	0.12	3,119,000	120.15
9 地 方 特 例 金 交 付 金			45,053,000	0.28	43,729,000	0.28	△ 1,324,000	97.06
10 地 方 交 付 税			3,395,393,000	20.95	3,305,427,000	21.15	△ 89,966,000	97.35
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			3,595,000	0.02	3,271,000	0.02	△ 324,000	90.99
12 分 担 金 及 び 負 担 金			56,727,040	0.35	56,433,840	0.36	△ 293,200	99.48
13 使 用 料 及 び 手 数 料			186,399,992	1.15	180,158,712	1.15	△ 6,241,280	96.65
14 国 庫 支 出 金			2,742,558,793	16.92	2,501,874,411	16.01	△ 240,684,382	91.22
15 県 支 出 金			1,054,884,326	6.51	1,013,524,714	6.49	△ 41,359,612	96.08
16 財 産 収 入			36,861,972	0.23	306,838,418	1.96	269,976,446	832.40
17 寄 附 金			219,685,751	1.36	219,986,813	1.41	301,062	100.14
18 繰 入 金			2,301,150,784	14.20	2,063,018,810	13.20	△ 238,131,974	89.65
19 繰 越 金			227,738,402	1.41	136,107,620	0.87	△ 91,630,782	59.76
20 諸 収 入			477,559,827	2.95	469,206,577	3.00	△ 8,353,250	98.25
21 町 債			495,600,000	3.06	368,894,000	2.36	△ 126,706,000	74.43
歳 入 合 計			16,208,423,499	100.00	15,627,859,166	100.00	△ 580,564,333	96.42

財源別の歳入決算額の状況は、次のとおりである。

歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると、一般財源は9,328,100千円で、前年度に比べ1,447,966千円(13.44%)減少している。これは、地方交付税や他会計繰入金、臨時財政対策債などが減少したことによるものである。

また、特定財源は6,299,759千円で、前年度に比べ867,402千円(15.97%)増加している。これは、災害公営住宅建設事業債の繰上償還に係る基金繰入金の増加などによるものである。

全体の構成比率は、一般財源が59.69%、特定財源が40.31%で、一般財源の比率は前年を6.79ポイント下回った。

次に、自主財源及び依存財源別にみると、自主財源は7,359,777千円で、前年度に比べ103,517千円(1.39%)減少している。これは、繰入金、繰越金、町税などが減少したためである。

また、依存財源は8,268,082千円で、前年度に比べ477,047千円(5.46%)減少している。これは国庫支出金、町債、地方交付税などが減少したためである。

全体の構成比率は、自主財源が47.09%、依存財源が52.91%で、自主財源の比率は前年を1.04ポイント上回った。

財源別歳入の決算状況前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
一 般 財 源	10,776,066	66.48	9,328,100	59.69	△ 1,447,966	86.56
特 定 財 源	5,432,357	33.52	6,299,759	40.31	867,402	115.97
合 計	16,208,423	100.00	15,627,859	100.00	△ 580,564	96.42
自 主 財 源	7,463,294	46.05	7,359,777	47.09	△ 103,517	98.61
依 存 財 源	8,745,129	53.95	8,268,082	52.91	△ 477,047	94.54
合 計	16,208,423	100.00	15,627,859	100.00	△ 580,564	96.42

各款の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 町 税

収入済額は 3,928,025,251 円で、予算現額に対し 100.77% (前年度 105.26%)、調定額に対して 97.35% (前年度 97.53%) の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べ 29,145,361 円 (0.74%) 減少している。減少したのは、町民税 25,237,413 円 (1.59%)、固定資産税 8,801,467 円 (0.50%)、町たばこ税 2,582,610 円 (0.95%) などによるものである。

町税決算額前年度比較表

(単位：円、%)

税 目	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比較		調定額に対する収入率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	4年度	5年度
町 民 税	1,584,418,930	40.04	1,559,181,517	39.69	△ 25,237,413	98.41	97.11	96.83
個 人	1,415,519,244	35.77	1,420,256,517	36.16	4,737,273	100.33	96.93	96.65
法 人	168,899,686	4.27	138,925,000	3.54	△ 29,974,686	82.25	98.67	98.69
固 定 資 産 税	1,766,287,907	44.64	1,757,486,440	44.74	△ 8,801,467	99.50	97.62	97.47
軽 自 動 車 税	120,004,167	3.03	123,646,336	3.15	3,642,169	103.04	97.64	97.52
町たばこ税	273,175,892	6.90	270,593,282	6.89	△ 2,582,610	99.05	100.00	100.00
都 市 計 画 税	207,279,216	5.24	211,427,026	5.38	4,147,810	102.00	96.78	96.75
入 湯 税	6,004,500	0.15	5,690,650	0.14	△ 313,850	94.77	100.00	100.00
合 計	3,957,170,612	100.00	3,928,025,251	100.00	△ 29,145,361	99.26	97.53	97.35

収入未済額は 98,122,353 円で、前年度に比べ 3,122,619 円 (3.29%) 増加している。

不納欠損額は 8,895,799 円で、前年度に比べ 3,873,003 円 (77.11%) 増加している。

内訳は町民税 3,635,573 円、固定資産税 4,215,194 円、軽自動車税 317,575 円、都市計画税 727,457 円となっている。

※決算審査資料 47 頁～48 頁「2 町税税目別収入状況」参照

年度別町税収入状況

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 額 対 する 収 入 率	調 定 額 対 する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	3,717,768,000	3,887,922,786	3,709,149,599	99.77	95.40	19,696,858	159,076,329
令和2年度	3,923,230,000	4,081,646,705	3,954,656,410	100.80	96.89	25,458,110	101,532,185
令和3年度	3,794,069,000	3,936,369,512	3,828,694,043	100.91	97.26	10,156,643	97,518,826
令和4年度	3,759,318,000	4,057,193,142	3,957,170,612	105.26	97.53	5,022,796	94,999,734
令和5年度	3,898,016,000	4,035,043,403	3,928,025,251	100.77	97.35	8,895,799	98,122,353

第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 157,085,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 3,749,000 円 (2.44%) 増加している。

第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 939,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 37,000 円 (3.79%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 14,321,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 2,444,000 円 (20.58%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 16,573,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 7,252,000 円 (77.80%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

調定額、収入済額とも 55,639,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 9,674,000 円 (21.05%) 増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 768,209,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 2,883,000 円 (0.37%) 減少している。

第 8 款 環境性能割交付金

調定額、収入済額とも 18,597,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 3,119,000 円 (20.15%) 増加している。

第 9 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 43,729,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 1,324,000 円 (2.94%) 減少している。

第 10 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 3,305,427,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 89,966,000 円 (2.65%) 減少している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 3,271,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度 96.48%）の収入率となっている。前年度に比べ 324,000 円 (9.01%) 減少している。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は56,433,840円で、前年度に比べ293,200円(0.52%)減少している。

また、調定額に対する収入率は97.24%(前年度97.28%)で、不納欠損額33,000円、収入未済額1,571,030円(前年度1,588,030円)は、全て児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は180,158,712円で、前年度に比べ6,241,280円(3.35%)減少している。

また、調定額に対する収入率は95.20%(前年度95.64%)で、不納欠損額426,200円、収入未済額8,650,100円(前年度8,487,900円)は、全て住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

収入済額は2,501,874,411円で、前年度に比べ240,684,382円(8.78%)減少している。

これは、子育て世帯物価高騰対策支援臨時給付金事業や新型コロナウイルス感染症関連事業補助金などの減少によるものである。

また、調定額に対する収入率は97.57%(前年度96.38%)で、収入未済額は62,435,428円(前年度103,075,000円)である。その内訳は、保健衛生費負担金296,428円、老人福祉費補助金4,730,000円、保健衛生費補助金600,000円、土木費補助金12,875,000円、総務管理費補助金23,415,000円、企画費補助金20,519,000円、となっている。

第15款 県支出金

収入済額は1,013,524,714円で、前年度に比べ41,359,612円(3.92%)減少している。

これは、認定こども園施設整備交付金や第3期新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村交付金などの減少によるものである。

また、調定額に対する収入率は93.74%(前年度96.88%)で、収入未済額は67,693,000円(前年度34,001,000円)である。その内訳は、総務管理費補助金41,756,000円、農業費補助金18,226,000円、土木費補助金250,000円、文化財保護費補助金7,461,000円となっている。

第16款 財産収入

収入済額は306,838,418円で、前年度に比べ269,976,446円(732.40%)増加している。

また、調定額に対する収入率は99.98%(前年度99.87%)で、不納欠損額49,420円は、土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

調定額、収入済額とも219,986,813円で、前年度に比べ301,062円(0.14%)増加している。

第18款 繰入金

調定額、収入済額とも2,063,018,810円で、前年度に比べ238,131,974円(10.35%)減少している。これは、工業団地の売払い収入に係る他会計繰入金が減少したことなどによるものである。

第19款 繰越金

調定額、収入済額とも136,107,620円で、前年度に比べ91,630,782円(40.24%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る繰越事業費が減少したことによるものである。

第20款 諸収入

収入済額は469,206,577円で、前年度に比べ8,353,250円(1.75%)減少している。

また、調定額に対する収入率は82.46%(前年度84.36%)で、不納欠損額は1,932,802円、収入未済額は97,905,562円(前年度76,380,712円)である。

不能欠損額は全額災害援護資金貸付金収入である。

収入未済額の内訳は、児童福祉費貸付金収入29,000円、災害援護資金貸付金収入64,523,384円(前年度52,612,825円)、農林水産雑入、23,265,000円(前年度13,750,000円)、教育総務雑入(学校給食費納付金)9,367,778円(前年度9,223,667円)、施設管理雑入(災害公営住宅共益費)720,400円(前年度622,300円)となっている。

第21款 町債

収入済額は368,894,000円で、前年度に比べ126,706,000円(25.57%)減少している。これは、臨時財政対策債借入などが減少したためである。

また、調定額に対する収入率は75.19%(前年度88.74%)で、収入未済額121,700,000円(前年度62,900,000円)である。その内訳は、地方創生道整備推進事業債37,600,000円、道路整備事業債12,100,000円、公園整備事業債14,500,000円、河川整備事業債12,800,000円、防災行政無線整備事業債6,500,000円、文化財保護事業債6,700,000円、社会体育施設整備事業債31,500,000円となっている。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

予算現額 16,023,832,200 円に対し、決算額は 15,142,358,683 円で 94.50%（前年度 93.93%）の執行率となっており、翌年度繰越額 319,830,228 円を差し引いた不用額は 561,643,289 円となっている。

※決算審査資料 51 頁～52 頁「4 一般会計繰越明許費繰越計算書」参照

不用額の主なものは、総務費 76,734,267 円、民生費 245,999,287 円、衛生費 55,173,050 円、教育費 125,615,363 円となっている。

※決算審査資料 49 頁～50 頁「3 一般会計歳出の総括」参照

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	16,403,265,272	16,023,832,200	△ 379,433,072	97.69
支 出 済 額 (B)	15,407,315,879	15,142,358,683	△ 264,957,196	98.28
翌年度繰越額	297,464,200	319,830,228	22,366,028	107.52
	(85,422,200)	(54,316,800)	△ 31,105,400	63.59
不 用 額	698,485,193	561,643,289	△ 136,841,904	80.41
執 行 率 (B/A)	93.93	94.50	0.57	

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

款別の歳出決算額の状況は次のとおりである。

決算額で前年度に比べ増加した主なものは、公債費 1,346,885,462 円 (157.86%)、民生費 82,379,816 円 (1.63%)、教育費 39,122,277 円 (2.89%)、消防費 19,607,388 円 (3.23%) となっている。

また、主に減少したのは、総務費 1,336,915,817 円 (39.34%)、商工費 143,828,699 円 (35.86%)、土木費 100,727,277 円 (5.28%)、衛生費 77,988,340 円 (6.99%)、農林水産業費 64,821,021 円 (11.87%) となっている。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款 別	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 議 会 費	125,147,115	0.81	129,154,555	0.85	4,007,440	103.20
2 総 務 費	3,398,359,928	22.06	2,061,444,111	13.61	△ 1,336,915,817	60.66
3 民 生 費	5,039,990,635	32.71	5,122,370,451	33.83	82,379,816	101.63
4 衛 生 費	1,116,085,862	7.24	1,038,097,522	6.86	△ 77,988,340	93.01
5 労 働 費	26,132,500	0.17	28,937,185	0.19	2,804,685	110.73
6 農 林 水 産 業 費	546,175,238	3.54	481,354,217	3.18	△ 64,821,021	88.13
7 商 工 費	401,069,888	2.60	257,241,189	1.70	△ 143,828,699	64.14
8 土 木 費	1,907,247,327	12.38	1,806,520,050	11.93	△ 100,727,277	94.72
9 消 防 費	606,720,207	3.94	626,327,595	4.14	19,607,388	103.23
10 教 育 費	1,351,702,940	8.77	1,390,825,217	9.18	39,122,277	102.89
11 災 復 害 旧 費	35,483,110	0.23	0	0.00	△ 35,483,110	0.00
12 公 債 費	853,201,129	5.54	2,200,086,591	14.53	1,346,885,462	257.86
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	15,407,315,879	100.00	15,142,358,683	100.00	△ 264,957,196	98.28

性質別の歳出決算額の状況は次のとおりである。

義務的経費は、物価高騰対応低所得世帯支援給付金経費などの扶助費が増加したほか、公債費が災害公営住宅建設事業債の繰上償還により大きく増加したことなどから、前年度より1,725,650千円(30.04%)増加している。構成比率は12.05ポイント増加し49.33%となっている。

投資的経費は、認定こども園施設整備補助金や互理小学校本校舎建具改修工事、スケートボードパーク整備事業などの完了により、前年度より276,373千円(24.34%)減少している。構成比率は1.7ポイント減少し5.67%となっている。

その他の経費は、施設の老朽化などによる維持補修費が増加したものの、地域おこし協力隊員の減少に伴う活動業務委託料の減などにより物件費が減少し、また、工業団地の売払収入に係る基金への積立金が大幅に減少したことなどから、前年度より1,714,233千円(20.10%)減少している。構成比率は10.35ポイント減少し45.00%となっている。

性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
義務的経費	人件費	2,451,973	15.91	2,548,581	16.83	96,608	103.94
	扶助費	2,439,209	15.83	2,763,487	18.25	324,278	113.29
	公債費	853,201	5.54	2,157,965	14.25	1,304,764	252.93
	小計	5,744,383	37.28	7,470,033	49.33	1,725,650	130.04
投資的経費		1,135,364	7.37	858,991	5.67	△ 276,373	75.66
その他の経費	物件費	2,987,280	19.39	2,205,511	14.57	△ 781,769	73.83
	補助費等	2,445,637	15.87	2,538,376	16.76	92,739	103.79
	繰出金等	3,094,651	20.09	2,069,448	13.67	△ 1,025,203	66.87
	小計	8,527,568	55.35	6,813,335	45.00	△ 1,714,233	79.90
合 計		15,407,315	100.00	15,142,359	100.00	△ 264,956	98.28

各款の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

支出済額は 129,154,555 円で、予算現額に対し 96.16%（前年度 95.39%）の執行率となっており、前年度に比べ 4,007,440 円（3.20%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、議会ペーパーレス会議システム導入事業 316,800 円である。

不用額は 4,837,645 円（前年度 1,927,885 円）となっている。

第 2 款 総 務 費

支出済額は 2,061,444,111 円で、予算現額に対し 95.29%（前年度 95.54%）の執行率となっており、前年度に比べ 1,336,915,817 円（39.34%）減少している。これは、防災都市創造に向けた社会実証研究事業をはじめとした、公民連携推進事業の減少によるものである。

不用額は 76,734,267 円（前年度 58,206,887 円）となっている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 5,122,370,451 円で、予算現額に対し 95.04%（前年度 93.75%）の執行率となっており、前年度に比べ 82,379,816 円（1.63%）増加している。これは、低所得世帯支援給付金事業や子育て応援商品券発行事業等の増加によるものである。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、第 3 期子ども子育て支援事業計画策定事業 4,000,000 円である。

不用額は 245,999,287 円（前年度 335,549,945 円）となっている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,038,097,522 円で、予算現額に対し 94.70%（前年度 87.61%）の執行率となっており、前年度に比べ 77,988,340 円（6.99%）減少している

不用額は 55,173,050 円（前年度 157,819,230 円）となっている。

第 5 款 労 働 費

支出済額は 28,937,185 円で、予算現額に対し 97.35%（前年度 92.31%）の執行率となっており、前年度に比べ 2,804,685 円（10.73%）増加している。

不用額は 788,715 円（前年度 868,600 円）となっている。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 481,354,217 円で、予算現額に対し 88.31%（前年度 92.30%）の執行率となっており、前年度に比べ 64,821,021 円（11.87%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、防災重点ため池安全施設整備事業 958,000 円、土地改良施設維持管理適正化事業（吉田排水機場）6,875,000 円となっている。

不用額は 14,379,583 円（前年度 14,922,762 円）となっている。

第 7 款 商 工 費

支出済額は 257,241,189 円で、予算現額に対し 99.24%（前年度 98.93%）の執行率となっており、前年度に比べ 143,828,699 円（35.86%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は新店舗運営支援補助金 800,000 円である。

不用額は1,159,038円(前年度3,675,112円)となっている。

第8款 土木費

支出済額は1,806,520,050円で、予算現額に対し91.33%(前年度94.54%)の執行率となっており、前年度に比べ100,727,277円(5.28%)減少している。これは、街路事業や公共下水道事業会計への繰出金の減少などによるものである。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、改良事業(下茨田北地区公道)1,390,000円、舗装事業(長寿命化修繕計画策定業務)7,300,000円、道路交通安全対策事業(道路メンテナンス)(神宮寺橋外)5,580,000円、地方創生道整備推進交付金事業(町道逢隈亘理線)4,156,000円、(仮称)吉田東部地区公園造成事業4,900,000円となっている。

不用額は、22,468,950円(前年度14,727,673円)となっている。

第9款 消防費

支出済額は626,327,595円で、予算現額に対し97.46%(前年度97.93%)の執行率となっており、前年度に比べ19,607,388円(3.23%)増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、避難誘導サイン整備事業363,000円、木造住宅耐震改修助成事業350,000円である。

不用額は8,368,405円(前年度11,314,793円)となっている。

第10款 教育費

支出済額は1,390,825,217円で、予算現額に対し88.06%(前年度89.71%)の執行率となっており、前年度に比べ39,122,277円(2.89%)増加している。これは、亘理公園野球場改修事業の増加などによるものである。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、逢隈中学校トイレ増築基本設計策定事業2,080,000円、亘理町史編纂事業795,000円、三十三間堂官衙遺跡整備事業2,461,000円、亘理中央地区工業団地広場休憩所解体事業2,100,000円、亘理公園野球場改修事業9,892,000円となっている。

不用額は125,615,363円(前年度92,226,027円)となっている。

第11款 災害復旧費

支出はなく、予算現額は3,000円で前年度に比べ35,483,110円減少している。

不用額は3,000円(前年度1,651,890円)となっている。

第12款 公債費

支出済額は2,200,086,591円で、内訳は、地方債元金2,168,703,091円、地方債利子31,383,500円となっている。支出済額は前年度に比べ1,346,885,462円(157.86%)増加している。

歳出に占める公債費の割合は、14.53%(前年度5.54%)となっている。

不用額は1,409円(前年度4,871円)となっている。

第13款 予備費

予備費充用額は、2款 総務費 5件 562,378円、3款 民生費 2件 1,017,738円、6款 農林水産費 1件 10,800円、7款 商工費 1件 1,707,227円、10款 教育費 4件 587,280円、合計 13件 3,885,423円の充用となっている。

予備費充用額

(単位:円)

予 算 措 置	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
	2款 総 務 費	5	562,378	
	3款 民 生 費	2	1,017,738	
	6款 農 林 水 産 業 費	1	10,800	
	7款 商 工 費	1	1,707,227	
	10款 教 育 費	4	587,280	
10,000,000	合 計	13	3,885,423	6,114,577

(3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は次のとおりである。

一般会計の地方債合計額は8,145,842,266円で、前年度に比べ1,803,230,867円減少している。

地方債現在高

◎ 一般会計

(単位:円)

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減額					令和5年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	調整額(C)	元金償還額(D)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B+C-D	増減額
1 公共事業等債	357,754,734	38,800,000	0	28,286,666	2,160,369	30,447,035	368,268,068	10,513,334
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	52,423,038	39,600,000	0	0	348,719	348,719	92,023,038	39,600,000
3 一般単独事業債	1,684,138,706	206,900,000	0	144,350,861	8,484,400	152,835,261	1,746,687,845	62,549,139
4 公営住宅建設事業債	1,347,727,884	0	0	1,347,727,884	3,160,030	1,350,887,914	0	△ 1,347,727,884
5 学校教育施設等整備事業債	573,917,105	9,500,000	0	77,403,137	5,104,277	82,507,414	506,013,968	△ 67,903,137
6 災害復旧事業債	157,575,055	0	0	931,062	317,967	1,249,029	156,643,993	△ 931,062
7 社会福祉施設整備事業債	39,812,687	0	0	6,177,850	665,614	6,843,464	33,634,837	△ 6,177,850
8 一般補助施設整備等事業債	130,570,425	12,700,000	0	3,229,272	640,977	3,870,249	140,041,153	9,470,728
9 都道府県貸付金(災害援護資金貸付金)	221,438,276	0	△ 4,784,094	40,759,284	0	40,759,284	175,894,898	△ 45,543,378
10 財源対策債	302,217,532	33,200,000	0	22,827,427	1,961,443	24,788,870	312,590,105	10,372,573
11 減収補てん債	34,613,000	0	0	0	20,766	20,766	34,613,000	0
12 減税補てん債	20,685,204	0	0	8,709,770	22,242	8,732,012	11,975,434	△ 8,709,770
13 臨時財政対策債	5,026,199,487	28,194,000	0	486,937,560	8,496,696	495,434,256	4,567,455,927	△ 458,743,560
計	9,949,073,133	368,894,000	△ 4,784,094	2,167,340,773	31,383,500	2,198,724,273	8,145,842,266	△ 1,803,230,867

《参考》

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減額					令和5年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	調整額(C)	元金償還額(D)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B+C-D	増減額
1 財政融資資金	520,880,958	0	0	81,257,433	9,444,343	90,701,776	439,623,525	△ 81,257,433
2 地方公共団体 金融機構	1,714,617,452	84,000,000	0	57,999,350	15,464,662	73,464,012	1,740,618,102	26,000,650
3 市中銀行債	0	82,000,000	0	0	0	0	82,000,000	82,000,000
計	2,235,498,410	166,000,000	0	139,256,783	24,909,005	164,165,788	2,262,241,627	26,743,217

◎ 公共下水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減額					令和5年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	調整額(C)	元金償還額(D)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B+C-D	増減額
1 公共下水道事業債	6,090,290,697	182,400,000	0	465,713,185	82,418,954	548,132,139	5,806,977,512	△ 283,313,185
2 流域下水道事業債	279,690,168	36,300,000	0	18,111,367	4,044,064	22,155,431	297,878,801	18,188,633
3 資本費平準化債 (公共分)	1,059,823,315	139,600,000	0	200,898,234	2,433,244	203,331,478	998,525,081	△ 61,298,234
4 資本費平準化債 (流域分)	39,780,000	0	0	12,580,000	51,502	12,631,502	27,200,000	△ 12,580,000
5 公営企業会計適用債	52,660,000	0	0	8,520,000	121,915	8,641,915	44,140,000	△ 8,520,000
計	7,522,244,180	358,300,000	0	705,822,786	89,069,679	794,892,465	7,174,721,394	△ 347,522,786

【一般会計・水道事業会計・公共下水道事業会計の合計】

(単位:円)

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減額					令和5年度末	対前年度末
	現在高(A)	起債額(B)	調整額(C)	元金償還額(D)	利子償還額	元利償還額合計	現在高A+B+C-D	増減額
合 計	19,706,815,723	893,194,000	△ 4,784,094	3,012,420,342	145,362,184	3,157,782,526	17,582,805,287	△ 2,124,010,436

(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は1,352,278,696円で、前年度より35,756,324円(2.58%)減少している。総歳出に占める割合は8.93%で、前年度に比べ0.08ポイント減少している。

亘理地区行政事務組合への負担金は520,762,112円で、前年度より959,293円(0.18%)増加している。総歳出に占める割合は3.44%で、前年度に比べ0.07ポイント増加している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は456,901,000円で、前年度より39,591,000円(9.49%)増加している。総歳出に占める割合は3.02%で、前年度に比べ0.31ポイント増加している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は2,329,941,808円で、前年度に比べ4,793,969円(0.21%)増加している。総歳出に占める割合は15.39%で、前年度に比べ0.30ポイント増加している。

① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
				増減額	比率	4年度	5年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会 計	234,742,350	247,984,997	13,242,647	105.64	1.52	1.64
民生費 3-1-3	介護保 険特別 会 計	411,684,045	449,828,440	38,144,395	109.27	2.67	2.97
民生費 3-1-3	後期高 齢者医 療 特別会 計	94,194,625	99,413,259	5,218,634	105.54	0.61	0.66
衛生費 4-1-1	水道事 業会 計	140,000	260,000	120,000	185.71	0.00	0.00
商工費 7-1-3	わたり 温泉の 特別会 計	21,764,000	30,420,000	8,656,000	139.77	0.14	0.20
商工費 7-1-4	工業用 地造成 事業会 計	0	0	0	-	-	-
土木費 8-4-2	公共下 水道事 業会 計	621,410,000	524,372,000	△97,038,000	84.38	4.03	3.46
土木費 8-1-1	土地取 得特別 会 計	4,100,000	0	△4,100,000	0.00	0.03	0.00
計		1,388,035,020	1,352,278,696	△35,756,324	97.42	9.01	8.93

② 亘理地区行政事務組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
				増減額	比率	4年度	5年度
衛生費 4-1-1	葬祭費 負担金	19,971,437	17,558,923	△2,412,514	87.92	0.13	0.12
消防費 9-1-1	常備消 防経費 負担金	499,831,382	503,203,189	3,371,807	100.67	3.24	3.32
計		519,802,819	520,762,112	959,293	100.18	3.37	3.44

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
				増減額	比率	4年度	5年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理費 負担金	344,923,000	371,579,000	26,656,000	107.73	2.24	2.45
衛生費 4-2-3	し尿処理費 負担金	72,387,000	85,322,000	12,935,000	117.87	0.47	0.56
計		417,310,000	456,901,000	39,591,000	109.49	2.71	3.02

< 繰出金・負担金の合計額 >

(単位：円、%)

繰出金・負担金	令和4年度	令和5年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
			増減額	比率	4年度	5年度
合計 ①+②+③	2,325,147,839	2,329,941,808	4,793,969	100.21	15.09	15.39

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の年間平均被保険者数は7,067人(前年度7,399人)、年間平均世帯数は4,514世帯(前年度4,637世帯)で、保険税調定額(現年課税分)は一人当たり91,756円、一世帯当たり143,651円となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 国民健康 保 険 税	4	662,878,000	769,127,128	675,667,442	5,091,562	88,368,124	101.93	87.85	18.18	97.70
	5	632,711,000	736,308,924	645,966,503	6,358,463	83,983,958	102.10	87.73	17.18	95.60
2 使用料及 び手数料	4	466,000	340,600	340,600	0	0	73.09	100.00	0.01	93.59
	5	136,000	113,100	113,100	0	0	83.16	100.00	0.00	33.21
3 国庫支出金	4	1,233,000	1,101,000	1,101,000	0	0	89.29	100.00	0.03	47.31
	5	1,179,000	1,093,000	1,093,000	0	0	92.71	100.00	0.03	99.27
4 県支出金	4	2,980,151,000	2,699,445,407	2,699,445,407	0	0	90.58	100.00	72.63	96.06
	5	2,767,733,000	2,679,301,146	2,679,301,146	0	0	96.80	100.00	71.25	99.25
5 財産収入	4	16,000	28,202	28,202	0	0	176.26	100.00	0.00	215.07
	5	16,000	17,553	17,553	0	0	109.71	100.00	0.00	62.24
6 繰入金	4	320,860,000	319,485,350	319,485,350	0	0	99.57	100.00	8.60	99.20
	5	428,961,000	417,441,997	417,441,997	0	0	97.31	100.00	11.10	130.66
7 繰越金	4	5,983,000	5,983,551	5,983,551	0	0	100.01	100.00	0.16	106.28
	5	5,868,000	5,868,302	5,868,302	0	0	100.01	100.00	0.16	98.07
8 諸収入	4	8,003,000	14,789,843	14,445,526	107,208	237,109	180.50	97.67	0.39	107.31
	5	8,003,000	10,759,329	10,372,212	127,675	259,442	129.60	96.40	0.28	71.80
合 計	4	3,979,590,000	3,810,301,081	3,716,497,078	5,198,770	88,605,233	93.39	97.54	100.00	96.64
	5	3,844,607,000	3,850,903,351	3,760,173,813	6,486,138	84,243,400	97.80	97.64	100.00	101.18

※国民健康保険税の収入済額には、1,935,100円の還付未済額を含む。

収入済額は3,760,173,813円で、前年度に比べ43,676,735円(1.18%)増加している。増加したものは、繰入金である。

収入未済額は84,243,400円(前年度88,605,233円)で、前年度に比べ4,361,833円(4.92%)減少している。不納欠損額は6,486,138円(前年度5,198,770円)で、前年度に比べ1,287,368円(24.76%)増加している。

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 状 況			
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	
一 般 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	401,479,000	427,995,300	410,949,665	12,700	17,032,935	102.36	96.02	63.62
		後期高齢者支援金	156,586,000	166,615,000	159,711,801	5,000	6,898,199	102.00	95.86	24.72
		介護納付金	50,734,000	53,830,500	49,949,666	4,500	3,876,334	98.45	92.79	7.73
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	15,248,000	56,059,483	16,145,961	4,016,302	35,897,220	105.89	28.80	2.50
		後期高齢者支援金	5,567,000	20,055,704	5,902,552	1,396,019	12,757,133	106.03	29.43	0.91
		介護納付金	2,942,000	11,187,393	3,150,391	923,942	7,113,060	107.08	28.16	0.49
退 職 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	0	0	0	0	0	-	-	0.00
		後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	-	-	0.00
		介護納付金	0	0	0	0	0	-	-	0.00
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	104,000	376,541	104,316	0	272,225	100.30	27.70	0.02
		後期高齢者支援金	27,000	101,215	27,979	0	73,236	103.63	27.64	0.00
		介護納付金	24,000	87,788	24,172	0	63,616	100.72	27.53	0.00
計		632,711,000	736,308,924	645,966,503	6,358,463	83,983,958	102.10	87.73	100.00	

※収入済額には、1,935,100円の還付未済額を含む。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	4	42,430,605	38,919,486	0	3,511,119	91.73	1.06	94.72
	5	42,527,000	39,789,023	0	2,737,977	93.56	1.07	102.23
2 保 険 給 付 費	4	2,885,760,000	2,637,578,106	0	248,181,894	91.40	71.53	95.91
	5	2,704,231,000	2,612,805,137	0	91,425,863	96.62	70.32	99.06
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4	967,078,000	967,075,680	0	2,320	100.00	26.22	103.63
	5	1,012,749,000	1,012,747,544	0	1,456	100.00	27.26	104.72
4 共 同 事 業 業 金 拠 出 金	4	1,000	83	0	917	8.30	0.00	90.22
	5	1,000	117	0	883	11.70	0.00	140.96
5 保 健 事 業 費	4	48,170,000	40,928,384	0	7,241,616	84.97	1.11	96.29
	5	50,251,666	41,932,154	0	8,319,512	83.44	1.13	102.45
6 基 金 積 立 金	4	29,000	29,000	0	0	100.00	0.00	207.14
	5	18,000	18,000	0	0	100.00	0.00	62.07
7 諸 支 出 金	4	6,136,000	3,098,037	0	3,037,963	50.49	0.08	52.54
	5	8,293,278	8,290,278	0	3,000	99.96	0.22	267.60
8 予 備 費	4	29,985,395	0	0	29,985,395	0.00	0.00	-
	5	26,536,056	0	0	26,536,056	0.00	0.00	-
合 計	4	3,979,590,000	3,687,628,776	0	291,961,224	92.66	100.00	97.75
	5	3,844,607,000	3,715,582,253	0	129,024,747	96.64	100.00	100.76

支出済額は3,715,582,253円で、前年度に比べ27,953,477円(0.76%)増加している。増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金、諸支出金、保健事業費である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は7,067人、一人当たりの保険給付費は369,719円となっている。

(2) 奨学資金貸付特別会計

当年度の貸付者は新規貸付者が3人、既貸付者は3人で貸付額は1,824,000円となっている。

当年度末の奨学資金貸付残高は21,829,000円、特別奨学資金貸付残高327,200円となっている。

奨学資金貸付状況(新規貸付)

(単位:人、円)

年 度	貸 付 者 数					計	貸 付 奨 学 金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生	特別奨学資金貸付		
令和3年度	1	0	0	1	-	2	504,000
令和4年度	0	0	0	0	-	0	0
令和5年度	0	0	2	1	-	3	960,000

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 財 産 収 入	4	256,000	255,102	255,102	0	0	99.65	100.00	4.49	485.46
	5	253,000	252,916	252,916	0	0	99.97	100.00	4.32	99.14
2 寄 附 金	4	10,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
	5	10,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
3 繰 入 金	4	0	0	0	0	0	-	-	0.00	-
	5	0	0	0	0	0	-	-	0.00	-
4 繰 越 金	4	31,000	30,843	30,843	0	0	99.49	100.00	0.54	47.17
	5	66,000	65,748	65,748	0	0	99.62	100.00	1.12	213.17
5 諸 収 入	4	5,934,000	11,253,500	5,393,300	0	5,860,200	90.89	47.93	94.97	75.10
	5	5,373,000	11,058,600	5,533,000	0	5,525,600	102.98	50.03	94.55	102.59
合 計	4	6,231,000	11,539,445	5,679,245	0	5,860,200	91.15	49.22	100.00	77.80
	5	5,702,000	11,377,264	5,851,664	0	5,525,600	102.62	51.43	100.00	103.04

収入済額は5,851,664円で、前年度に比べ172,419円(3.04%)増加している。増加したのは繰越金と諸収入である。

収入未済額は5,525,600円(前年度5,860,200円)で、前年度に比べ334,600円(5.71%)減少している。

奨学資金貸付収入額は5,533,000円で、そのうち現年度分は4,888,800円、滞納繰越分は605,000円、特別奨学資金貸付金収入は39,200円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	4	6,131,000	5,613,497	0	517,503	91.56	100.00	77.57
	5	5,602,000	5,552,790	0	49,210	99.12	100.00	98.92
2 予 備 費	4	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
	5	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
合 計	4	6,231,000	5,613,497	0	617,503	90.09	100.00	111.11
	5	5,702,000	5,552,790	0	149,210	97.38	100.00	98.92

支出済額は5,552,790円で、前年度に比べ60,707円(1.08%)減少している。減少したのは総務費である。

(3) 土地取得特別会計

この会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地の取得事業の円滑な運営とその適正な経理を行うために設置されたものである。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	4	3,000	3,544	3,544	0	0	118.13	100.00	0.09	102.01
	5	3,000	3,194	3,194	0	0	106.47	100.00	11.30	90.12
2 繰入金	4	4,100,000	4,100,000	4,100,000	0	0	100.00	100.00	99.30	82.00
	5	0	0	0	0	0	-	-	0.00	0.00
3 繰越金	4	50,000	25,537	25,537	0	0	51.07	100.00	0.62	97.98
	5	50,000	25,081	25,081	0	0	50.16	100.00	88.70	98.21
合 計	4	4,153,000	4,129,081	4,129,081	0	0	99.42	100.00	100.00	82.10
	5	53,000	28,275	28,275	0	0	53.35	100.00	100.00	0.68

収入済額は28,275円、前年度に比べ4,100,806円(99.32%)減少している。減少した主なものは繰入金である。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	4	4,104,000	4,104,000	0	0	100.00	100.00	82.01
	5	4,000	4,000	0	0	100.00	100.00	0.10
2 予備費	4	49,000	0	0	49,000	0.00	0.00	-
	5	49,000	0	0	49,000	0.00	0.00	-
合 計	4	4,153,000	4,104,000	0	49,000	98.82	100.00	82.01
	5	53,000	4,000	0	49,000	7.55	100.00	0.10

支出済額は4,000円となっている。前年度に比べ4,100,000円(99.90%)減少している。減少したのは、総務費である。

(4) 介護保険特別会計

当年度の被保険者数は、特別徴収 10,081 人、普通徴収 826 人で合計 10,907 人となっている。第 1 号被保険者の属する世帯数は、7,255 世帯となっている。要介護（要支援含む）認定者は 2,047 人となっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保険料	4	743,298,000	751,057,690	743,370,010	2,345,730	5,341,950	100.01	98.98	25.05	101.00
	5	743,206,000	757,480,510	750,799,300	2,395,130	4,286,080	101.02	99.12	24.98	101.00
2 使用料及び手数料	4	30,000	76,000	76,000	0	0	253.33	100.00	0.00	95.12
	5	10,000	15,600	15,600	0	0	156.00	100.00	0.00	20.53
3 国庫支出金	4	738,580,000	635,049,280	635,049,280	0	0	85.98	100.00	21.40	98.97
	5	713,029,000	625,068,688	625,068,688	0	0	87.66	100.00	20.79	98.43
4 支払基金交付金	4	824,084,000	763,396,000	763,396,000	0	0	92.64	100.00	25.72	97.87
	5	801,272,000	771,025,000	771,025,000	0	0	96.23	100.00	25.65	101.00
5 県支出金	4	440,775,000	411,600,564	411,600,564	0	0	93.38	100.00	13.87	95.70
	5	429,408,000	409,986,572	409,986,572	0	0	95.48	100.00	13.64	99.61
6 財産収入	4	10,000	11,164	11,164	0	0	111.64	100.00	0.00	126.13
	5	11,000	10,086	10,086	0	0	91.69	100.00	0.00	90.34
7 寄附金	4	0	0	0	0	0	-	-	0.00	-
	5	0	0	0	0	0	-	-	0.00	-
8 繰入金	4	474,515,000	411,684,045	411,684,045	0	0	86.76	100.00	13.87	99.00
	5	468,661,000	446,492,526	446,492,526	0	0	95.27	100.00	14.85	108.46
9 繰越金	4	2,351,000	2,351,033	2,351,033	0	0	100.00	100.00	0.08	126.96
	5	2,179,000	2,179,759	2,179,759	0	0	100.03	100.00	0.07	92.71
10 諸収入	4	5,000	81,010	81,010	0	0	1620.20	100.00	0.00	148.42
	5	5,000	414,386	414,386	0	0	8287.72	100.00	0.01	511.52
合計	4	3,223,648,000	2,975,306,786	2,967,619,106	2,345,730	5,341,950	92.06	99.74	100.00	98.74
	5	3,157,781,000	3,012,673,127	3,005,991,917	2,395,130	4,286,080	95.19	99.78	100.00	101.29

※保険料の収入済額には、1,252,480 円の還付未済額を含む。

収入済額は 3,005,991,917 円で、前年度に比べ 38,372,811 円（1.29%）増加している。増加した主なものは、繰入金、支払基金交付金、保険料である。

収入未済額は 4,286,080 円（前年度 5,341,950 円）で、前年度に比べ 1,055,870 円（19.77%）減少している。不納欠損額は 2,395,130 円（前年度 2,345,730 円）で、前年度に比べ 49,400 円（2.11%）増加している。

介護保険料収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
第 1 号被保険者	現年度分	特別徴収	686,373,000	694,271,560	695,460,880	0	△ 1,189,320	101.32	100.17	92.63
		普通徴収	55,832,000	56,838,580	54,034,920	0	2,803,660	96.78	95.07	7.20
	滞納繰越分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00
		普通徴収	1,000,000	6,370,370	1,303,500	2,395,130	2,671,740	130.35	20.46	0.17
計		743,206,000	757,480,510	750,799,300	2,395,130	4,286,080	101.02	99.12	100.00	

※収入済額には、1,252,480 円の還付未済額を含む。

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収 100.17%、普通徴収 95.07%で、収入未済額は、2,803,660 円となっている。

滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収 20.46%で、不納欠損額は 2,395,130 円、収入未済額は 2,671,740 円で、現年度分と合わせた収入未済額の合計額は 4,286,080 円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	4	57,565,927	48,733,115	0	8,832,812	84.66	1.66	104.97
	5	56,435,000	47,800,580	0	8,634,420	84.70	1.59	98.09
2 保 険 給 付 費	4	2,959,788,000	2,694,705,430	0	265,082,570	91.04	91.92	97.52
	5	2,864,531,000	2,761,534,769	0	102,996,231	96.40	92.11	102.48
3 地 域 支 援 事 業 費	4	122,585,000	109,221,778	0	13,363,222	89.10	3.73	105.77
	5	135,795,000	130,675,746	0	5,119,254	96.23	4.36	119.64
4 基 金 積 立 金	4	40,130,000	40,130,000	0	0	100.00	1.37	67.08
	5	37,960,000	11,000	0	37,949,000	0.03	0.00	0.03
5 諸 支 出 金	4	38,985,000	38,649,024	0	335,976	99.14	1.32	189.26
	5	58,060,000	57,925,463	0	134,537	99.77	1.93	149.88
6 予 備 費	4	4,594,073	0	0	4,594,073	0.00	0.00	-
	5	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00	-
合 計	4	3,223,648,000	2,931,439,347	0	292,208,653	90.94	100.00	97.93
	5	3,157,781,000	2,997,947,558	0	159,833,442	94.94	100.00	102.27

支出済額は2,997,947,558円で、前年度に比べ66,508,211円(2.27%)増加している。増加したのは、保険給付費、地域支援事業費、諸支出金である。

保険給付費の総額は2,761,534,769円で内訳は、居宅介護サービス給付費1,380,467,795円、施設介護サービス給付費1,038,162,795円、居宅介護サービス計画給付費165,720,986円、介護予防サービス給付費30,674,864円、介護予防サービス計画給付費10,091,529円、審査支払手数料2,647,196円、介護給付費請求事務委託料231,960円、高額介護サービス費51,653,055円、高額医療合算介護サービス費7,715,769円、特定入所者介護サービス費74,168,820円となっている。

年間平均要介護等者数は2,022人で要介護等認定者一人当たりの保険給付費は1,366,000円となっている。

(5) 介護認定審査会特別会計

この審査会は要介護状態又は要支援状態の方を特定し、保険給付の区分を決定するもので、山元町と共同で設置している。

令和5年度から令和8年度まで亘理町が運営事務局となっており、それぞれの負担金を均等割、高齢者人口割、審査件数割によって算出し、そのうち当町分の負担金相当額を一般会計から繰入れしている。

委員は40人在籍し、令和5年度の活動実績は審査会73回、研修会1回を開催している。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
					予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 分 担 金 及 び 負 担 金	4	-	-	-	-	-	-	-
	5	2,405,000	1,663,611	1,663,611	69.17	100.00	33.18	-
2 県 支 出 金	4	-	-	-	-	-	-	-
	5	4,000	14,000	14,000	350.00	100.00	0.28	-
3 繰 入 金	4	-	-	-	-	-	-	-
	5	5,273,000	3,335,914	3,335,914	63.26	100.00	66.54	-
合 計	4	-	-	-	-	-	-	-
	5	7,682,000	5,013,525	5,013,525	65.26	100.00	100.00	-

介護認定審査会特別会計の決算額は5,013,525円で、県委託金14,000円を除く4,999,525円が両町で負担する額となった。

亘理町の負担割合は、均等割10%、高齢者人口割40%、審査件数割50%とされ、一般会計から3,335,914円を繰り入れている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 介 護 認 定 審 査 会 費	4	-	-	-	-	-	-	-
	5	7,382,000	5,013,525	0	2,368,475	67.92	100.00	-
2 予 備 費	4	-	-	-	-	-	-	-
	5	300,000	0	0	300,000	0.00	0.00	-
合 計	4	-	-	-	-	-	-	-
	5	7,682,000	5,013,525	0	2,668,475	65.26	100.00	-

介護認定審査会費は、委員報酬として延べ390人分、4,563,000円を支給している。また、需用費は介護認定審査会資料コピー代外116,976円、役務費は資料送付郵送料外333,549円で合計5,013,525円となっている。

(6) わたり温泉鳥の海特別会計

わたり温泉鳥の海は、指定管理先である「株式会社ホテル佐勘」が施設運営全般を行い、宿泊も可能とする本格的な営業が開始され7年目となった。

営業実績は、営業日数 345 日（前年度 344 日）、宿泊者数は 5,742 人（前年度 5,759 人）、日帰入浴者数 102,732 人（前年度 109,002 人）で、1 日平均入浴者数は 297.8 人（前年度 316.9 人）、レストランとフードコートを合わせた昼食の利用は 20,498 人（前年度 20,107 人）である。

新型コロナウイルス感染症から 4 年が経過し 5 月からは 5 類感染症への移行による緩和に伴い、社会全体がコロナ禍前の活動に進んだこともあり、安定した利用がみられるようになった。

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 財 産 収 入	4	1,000	108	108	0	0	10.80	100.00	0.00	1.11
	5	1,000	39	39	0	0	3.90	100.00	0.00	36.11
2 繰 入 金	4	26,265,000	26,265,000	26,265,000	0	0	100.00	100.00	99.42	318.04
	5	35,063,000	35,063,000	35,063,000	0	0	100.00	100.00	99.70	133.50
3 繰 越 金	4	100,000	150,881	150,881	0	0	150.88	100.00	0.57	84.71
	5	100,000	102,196	102,196	0	0	102.20	100.00	0.29	67.73
4 諸 収 入	4	4,000	2,800	2,800	0	0	70.00	100.00	0.01	6.97
	5	4,000	3,000	3,000	0	0	75.00	100.00	0.01	107.14
合 計	4	26,370,000	26,418,789	26,418,789	0	0	100.19	100.00	100.00	311.30
	5	35,168,000	35,168,235	35,168,235	0	0	100.00	100.00	100.00	133.12

収入済額は、35,168,235 円で、前年度に比べ 8,749,446 円（33.12%）増加している。増加したのは、繰入金である。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 わたり温泉鳥の海管理運営費	4	26,169,000	25,315,593	0	853,407	96.74	100.00	311.21
	5	34,967,000	31,218,486	0	3,748,514	89.28	100.00	123.32
2 基金積立金	4	1,000	1,000	0	0	100.00	0.00	100.00
	5	1,000	1,000	0	0	100.00	0.00	100.00
3 予 備 費	4	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00	-
	5	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00	-
合 計	4	26,370,000	25,316,593	0	1,053,407	96.01	100.00	311.18
	5	35,168,000	31,219,486	0	3,948,514	88.77	100.00	123.32

支出済額は 31,219,486 円で、前年度に比べ 5,902,893 円（23.32%）増加している。増加したのは、わたり温泉鳥の海管理運営費である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

当年度の被保険者数は、75歳以上が5,520人(前年度5,261人)、65歳～74歳(障害認定)が31人(前年度44人)となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 後期高齢者医療 保 険 料	4	313,049,000	321,114,500	319,620,100	153,300	1,341,100	102.10	99.53	76.59	112.90
	5	334,003,000	334,962,200	333,855,600	26,900	1,079,700	99.96	99.67	76.25	104.45
2 使用料及び 手 数 料	4	54,000	52,700	52,700	0	0	97.59	100.00	0.01	146.39
	5	10,000	7,300	7,300	0	0	73.00	100.00	0.00	13.85
3 繰 入 金	4	100,827,000	94,194,625	94,194,625	0	0	93.42	100.00	22.57	110.39
	5	103,469,000	99,413,259	99,413,259	0	0	96.08	100.00	22.70	105.54
4 繰 越 金	4	1,001,000	702,000	702,000	0	0	70.13	100.00	0.17	34.86
	5	3,716,000	3,718,500	3,718,500	0	0	100.07	100.00	0.85	529.70
5 諸 収 入	4	1,061,000	2,749,117	2,749,117	0	0	259.11	100.00	0.66	525.95
	5	1,342,000	865,300	865,300	0	0	64.48	100.00	0.20	31.48
合 計	4	415,992,000	418,812,942	417,318,542	153,300	1,341,100	100.32	99.64	100.00	112.48
	5	442,540,000	438,966,559	437,859,959	26,900	1,079,700	98.94	99.75	100.00	104.92

収入済額は437,859,959円で、前年度に比べ20,541,417円(4.92%)増加している。増加したのは、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金である。

収入未済額は1,079,700円(前年度1,341,100円)で、前年度に比べ261,400円(19.49%)減少している。不納欠損額は26,900円(前年度153,300円)で、前年度に比べ126,400円(82.45%)減少している。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 状 況			
						予 算 対	調 定 対	構 成 比	
現 年 度 分	特別徴収	245,922,000	232,951,800	232,951,800	0	0	94.73	100.00	69.78
	普通徴収	87,306,000	100,669,300	99,739,200	0	930,100	114.24	99.08	29.87
滞納繰越分	普通徴収	775,000	1,341,100	1,164,600	26,900	149,600	150.27	86.84	0.35
合 計		334,003,000	334,962,200	333,855,600	26,900	1,079,700	99.96	99.67	100.00

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	4	16,456,000	15,048,814	0	1,407,186	91.45	3.64	112.10
	5	13,748,000	12,494,815	0	1,253,185	90.88	2.88	83.03
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4	397,536,000	397,534,828	0	1,172	100.00	96.12	111.57
	5	426,492,000	421,023,364	0	5,468,636	98.72	96.91	105.91
3 諸 支 出 金	4	1,016,400	1,016,400	0	0	100.00	0.25	181.08
	5	1,300,000	910,400	0	389,600	70.03	0.21	89.57
4 予 備 費	4	983,600	0	0	983,600	0.00	0.00	-
	5	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00	-
合 計	4	415,992,000	413,600,042	0	2,391,958	99.42	100.00	111.69
	5	442,540,000	434,428,579	0	8,111,421	98.17	100.00	105.04

支出済額は434,428,579円で、前年度に比べ20,828,537円(5.04%)増加している。増加したのは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険料等334,194,100円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金86,829,264円となっている。

(8) 工業用地等造成事業特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 繰入金	4	0	0	0	0	0	-	-	0.00	0.00
	5	0	0	0	0	0	-	-	0.00	0.00
2 財産収入	4	1,639,509,000	1,639,510,215	1,639,510,215	0	0	100.00	100.00	99.97	685.24
	5	261,149,000	261,149,060	261,149,060	0	0	100.00	100.00	99.51	15.93
3 繰越金	4	565,000	565,011	565,011	0	0	100.00	100.00	0.03	129.36
	5	1,273,000	1,273,214	1,273,214	0	0	100.02	100.00	0.49	225.34
合 計	4	1,640,074,000	1,640,075,226	1,640,075,226	0	0	100.00	100.00	100.00	684.23
	5	262,422,000	262,422,274	262,422,274	0	0	100.00	100.00	100.00	16.00

収入済額は262,422,274円で、前年度に比べ1,377,652,952円(84.00%)減少している。減少したのは財産収入である。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 工業用地等造成事業費	4	1,639,974,000	1,638,802,012	0	1,171,988	99.93	100.00	685.31
	5	262,322,000	261,672,062	0	649,938	99.75	100.00	15.97
2 予備費	4	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
	5	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
合 計	4	1,640,074,000	1,638,802,012	0	1,271,988	99.92	100.00	685.31
	5	262,422,000	261,672,062	0	749,938	99.71	100.00	15.97

支出済額は261,672,062円で、前年度に比べ1,377,129,950円(84.03%)減少している。

4 実質収支に関する調書

(1) 実質収支の状況

一般会計と 8 特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は 23,140,368,828 円、歳出総額は 22,593,778,936 円で、歳入歳出差引額は 546,589,892 円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源 54,341,800 円を差し引いた当年度の実質収支額は、492,248,092 円の黒字となっている。

当年度実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 390,818,000 円が積み立てられ、翌年度への純繰越額は 101,430,092 円となっている。

※決算審査資料 53 頁～54 頁「5 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表」参照

実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳	入 総 額	15,627,859,166	7,512,509,662	23,140,368,828
歳	出 総 額	15,142,358,683	7,451,420,253	22,593,778,936
歳	入 歳 出 差 引 額	485,500,483	61,089,409	546,589,892
翌年度へ繰り越すべき財源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	54,341,800	0	54,341,800
	③ 事故繰越繰越額	0	0	0
	計	54,341,800	0	54,341,800
実 質 収 支 額		431,158,683	61,089,409	492,248,092
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		381,000,000	9,818,000	390,818,000
翌年度への純繰越額		50,158,683	51,271,409	101,430,092

5 財政分析主要指数の推移

普通会計における主要な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	年 度			対前年度 増 減	(参考)令和4年度の 県下市町村の単純平均
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
① 経常収支比率 (%)	89.0	92.6	96.7	4.1	92.4
② 実質公債費比率 (%)	5.3	5.4	5.0	△ 0.4	5.9
③ 積立金現在高比率 (%)	88.3	108.8	101.1	△ 7.7	95.8
④ 地方債現在高比率 (%)	131.2	129.0	103.2	△ 25.8	152.3
⑤ 財政力指数	0.59	0.58	0.57	△ 0.01	0.53
参考標準財政規模 ^{千円}	7,856,073	7,710,250	7,896,855	186,605	-

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計の一部を合わせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、地方財政状況調査(決算統計)に用いられる会計区分である。本町においては、一般会計に土地取得特別会計と奨学資金特別会計が含まれる。
 ※ 標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の総量を示すもので、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに用いられる。

① 経常収支比率

地方税や普通交付税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出にどの程度充てられているかを示す比率で、一般的に 80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

今年度は 96.7%となり前年度に比べ 4.1 ポイント上昇(悪化)している。

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的に公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を、3 か年平均した指標である。公債費に係る財政負担の程度を表すもので、比率が高まるほど、財政の弾力性が低下するものとされており、一般的に 10%を超えないことが望ましいとされている。

当年度は 5.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下(改善)している。

③ 積立金現在高比率

積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど長期的に安定した財政運営を行うことができる。当年度は 101.1%で、前年度に比べ 7.7 ポイント低下(悪化)している。

④ 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど将来の公債費負担が大きくなる。当年度は 103.2%で、前年度に比べ 25.8 ポイント低下(改善)している。

⑤ 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率の過去3か年の平均値である。これは、地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数で、この数値が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

当年度は0.57%で前年度に比べ0.01ポイント低下（悪化）して、依然として交付税の依存度が高い状況である。

6 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書は次のとおりである。

(1) 土地・建物

① 一般会計

(単位: m²)

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減
1.	土 地	3,447,790	3,299,362	△ 148,428
内 訳	行政財産	2,478,031	2,472,427	△ 5,604
	公用財産	36,552	36,552	0
	公共財産	2,441,479	2,435,875	△ 5,604
	普通財産	969,759	826,935	△ 142,824
	宅 地	82,917	82,862	△ 55
	山 林	667,960	667,960	0
	雑種地他	218,882	76,113	△ 142,769
2.	建 物	401,438	401,296	△ 142
内 訳	木 造	8,439	8,297	△ 142
	非木造	392,999	392,999	0

② 土地開発基金

(単位: m²)

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減
1.	土 地	27,549	27,549	0
2.	建 物	0	0	0

③ わたり温泉鳥の海特別会計

(単位: m²)

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減
1.	土 地	0	0	0
2.	建 物	4,225	4,225	0

④ 互理町工業用地等造成事業特別会計

(単位: m²)

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減
1.	土 地	18,010	0	△ 18,010
2.	建 物	0	0	0

合 計 (① + ② + ③ + ④)

(単位: m²)

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減
1.	土 地	3,493,349	3,326,911	△ 166,438
2.	建 物	405,663	405,521	△ 142

(2) 山 林

(単位: 土地: m², 立木: m³)

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減
1.	土 地	667,960	667,960	0
2.	立木の推定蓄積量	14,904	14,908	4

(3) 動 産

(単位: 基)

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減
浮棧橋(B&G海洋センター艇庫)		2	2	0
浮棧橋(フィッシャリーナ)		3	3	0
合 計		5	5	0

(4) 有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0

(5) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度中の増減		令和5年度末 残 高
		増	減	
1 宮 城 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	6,150	0	0	6,150
2 宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,250	0	0	5,250
3 宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	1,000	0	0	1,000
4 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 資 金	1,600	0	0	1,600
5 (公 社) 宮 城 県 青 果 物 価 格 安 定 相 互 補 償 協 会 長 期 預 り 金	1,300	0	0	1,300
6 (公 財) 宮 城 県 暴 力 団 追 放 推 進 セ ン タ ー 出 資 金	1,350	0	0	1,350
7 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,300	0	0	3,300
8 (一 社) 宮 城 県 畜 産 協 会 長 期 預 り 金	410	0	0	410
9 宮 城 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	13,410	0	0	13,410
10 (一 財) み や ぎ 産 業 交 流 セ ン タ ー 出 捐 金	958	0	0	958
11 (一 財) 漁 港 漁 場 漁 村 総 合 研 究 所 出 捐 金	243	0	0	243
12 国 有 林 分 収 育 林 出 捐 金	482	0	0	482
13 (公 財) み や ぎ 産 業 振 興 機 構 出 捐 金	1,090	0	0	1,090
14 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 捐 金	4,596	0	0	4,596
15 (公 財) 宮 城 県 伊 豆 沼 ・ 内 沼 環 境 保 全 財 団 出 捐 金	450	0	0	450
16 (公 財) 宮 城 県 腎 臓 協 会 出 捐 金	1,307	0	0	1,307
17 (公 財) み や ぎ 林 業 活 性 化 基 金 出 捐 金	1,277	0	0	1,277
18 (公 財) 宮 城 県 水 産 振 興 協 会 出 捐 金	1,500	0	0	1,500
19 (公 財) 良 陵 医 学 振 興 会 出 捐 金	900	0	0	900
合 計	46,573	0	0	46,573

(6) 物 品

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度中の増減		令和5年度末 残 高
		増	減	
1 一 般 機 械	43	0	2	41
2 車 両 類	91	7	3	95
3 事 務 用 品	43	1	0	44
合 計	177	8	5	180

(7) 債 権

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度中の増減		令和5年度末 残 高
		増	減	
1 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	146,012	0	51,526	94,486
2 奨 学 資 金 貸 付 金	19,639	1,824	5,131	16,331
3 特 別 奨 学 資 金 貸 付 金	366	0	67	299
合 計	166,017	1,824	56,724	111,116

(8) 基 金

基金の種類別増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

当年度末現在高は 8,969,257 千円で、前年度末に比べ 147,775 千円(1.62%)減少している。これは、町営住宅管理運営基金、国民健康保険事業財政調整基金、観光施設整備基金等の減少によるものである。

基金運用益(利子)は合計 4,022 千円となっている。

(単位:千円)

基 金	年 度	令和4年度末	令和5年度中の増減		令和5年度末	対前年度	出納整理期間中	運 用 益	
		現 在 高(A)	増 額(B)	減 額(C)	現在高A+B-C	増 減 額	増 減 額	(基金利子)	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	2,587,027	1,306,620	691,973	3,201,674	614,647	175,292	547	
	町 債 管 理 基 金	2,200	1	0	2,201	1	0	0	
	特 定 目 的 基 金	奨 学 教 育 基 金	107,583	3,820	0	111,403	3,820	3,395	253
		長 寿 社 会 対 策 基 金	108,324	202	2	108,524	200	0	1
		ス ポ ー ツ 推 進 基 金	31,000	0	0	31,000	0	0	149
		文 化 振 興 基 金	30,000	0	0	30,000	0	0	144
		ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	10,000	0	0	10,000	0	0	48
		観 光 施 設 整 備 基 金	27,380	7,065	22,820	11,625	△ 15,755	△ 220	0
		農 業 振 興 基 金	32,266	7,501	2,200	37,567	5,301	7,500	1
		町 営 住 宅 管 理 運 営 基 金	3,237,891	809,048	1,694,875	2,352,064	△ 885,827	505,123	2,825
		森 林 環 境 整 備 基 金	8,773	5,295	2,245	11,823	3,050	400	0
		農 業 復 興 地 域 還 元 事 業 基 金	25,198	8,730	1,540	32,388	7,190	4,985	0
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,166,433	156,017	0	1,322,450	156,017	0	22	
	震 災 復 興 基 金	2,897	0	0	2,897	0	0	0	
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 推 進 基 金	21,106	47,427	47,302	21,231	125	300	0	
	計	7,398,078	2,351,726	2,462,957	7,286,847	△ 111,231	696,775	3,991	
	国民健康保険事業財政調整基金	827,190	23,018	130,053	720,155	△ 107,035	△ 39,404	18	
介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	514,012	74,129	0	588,141	74,129	0	10		
わ た り 温 泉 鳥 の 海 運 営 基 金	5,634	1,001	4,643	1,992	△ 3,642	0	0		
計	1,346,836	98,148	134,696	1,310,288	△ 36,548	△ 39,404	28		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金 (土 地)	186,159	0	0	186,159	0	0	0	
	土 地 開 発 基 金	182,459	4	0	182,463	4	0	3	
	国民健康保険出産費貸付基金	3,500	0	0	3,500	0	0	0	
	計	372,118	4	0	372,122	4	0	3	
合 計	9,117,032	2,449,878	2,597,653	8,969,257	△ 147,775	657,371	4,022		

※運用益(預金利子)は千円未満四捨五入表示

7 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況については次のとおりである。

(単位: m²、千円)

年 度 基 金		令和4年度末 現 在 高(A)	令和5年度中の増減		令和5年度末 現在高A+B-C	対前年度 増 減 額
			増 額(B)	減 額(C)		
土地開発基金	土地(面積)	27,549	0	0	27,549	0
	土地(金額)	186,159	0	0	186,159	0
	現 金	182,459	4	0	182,463	4
国民健康保険出産費貸付基金		3,500	0	0	3,500	0

(1) 土地開発基金(土地分)

この基金の増減はなく、年度末現在高は 186,159 千円となっている。

(2) 土地開発基金(現金分)

この基金の増 4 千円は、利子積立で年度末現在高は 182,463 千円となっている。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

この基金の増減はなく、年度末現在高は 3,500 千円となっている。

8 むすび

以上が、令和5年度一般会計及び特別会計並びに基金運用に関する決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算についても概ね有効かつ適正に執行されているものと認められた。

一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 580,564 千円 (3.58%) 減少し、歳出も 264,957 千円 (1.72%) 下回っている。実質収支は 431,158 千円の黒字となっており、積立金を加えた実質単年度収支は 283,979 千円の赤字となっている。

一般会計の歳入の状況を財源別で見ると、自主財源は前年度に比べ 103,517 千円 (1.39%) 減少し、依存財源も 477,047 千円 (5.46%) 減少している。財政の自主性、安定性に影響する自主財源の構成比率は 47.09% で、前年度より 1.04 ポイント上昇している。

一般会計の歳出の状況を性質別で見ると、投資的経費は、認定こども園施設整備補助金や亘理小学校本校庁舎建具改修工事やスケートボードパーク整備事業などの完了に伴い 276,373 千円 (24.34%) 減少しているが、財政構造の硬直化に影響する義務的経費は、物価高騰対応低所得世帯支援給付金経費などの扶助費と公債費の災害公営住宅建設事業債の繰上償還により前年度と比べ 1,725,650 千円 (30.04%) 増加している。また、その他の経費については、施設の老朽化などによる維持補修費が増加したものの、地域おこし協力隊員の減少に伴う活動業務委託料の減などにより物件費が減少し、また、工業団地の売払収入に係る基金への積立金が大幅に減少したことなどにより、前年度より 1,714,233 千円 (20.10%) 減少している。

特別会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 1,265,227 千円 (14.41%) 減少し、歳出も 1,255,084 千円 (14.42%) 減少している。

特別会計の実質収支合計は 61,089 千円の黒字となっている。

普通会計における財政指数をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 96.7% で前年度に比べ 4.1 ポイント上昇し、実質公債費比率は 5.0% で前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、積立金現在高比率は 101.1% で前年度に比べ 7.7 ポイント低下している。地方債現在高比率は 103.2% で前年度に比べ 25.8 ポイント低下し、財政力の強さを示す財政力指数も 0.57 で前年度に比べ 0.01 ポイント低下している。

一般会計及び特別会計の収入未済額は、553,212 千円で前年度に比べ 70,581 千円 (14.62%) 増加している。また、不納欠損額は 20,245 千円で前年度に比べ 4,616 千円 (18.57%) 減少している。

歳入及び負担の公平性の観点からも、町税等の滞納整理の強化に引き続き取り組んでいただきたい。

公有財産の運用にあたっては、適切な資金計画のもとに、公金管理方針並びに基金の債券運用に関する要綱に基づき、経済動向が大きく変動する中、可能な限りの確な判断を期待する。

また、基金については、今後の事業費の増大に備えて、引き続き基金の取崩しを抑えながら適切な管理・運用を講じられたい。

最後に、指定管理者制度については、公の施設の管理に民間の能力・ノウハウを活用しつつ、住民サービスの向上及び、経費の節減等を図ることにあり、今年度末現在、わたり温泉鳥の海ほか11施設において亘理町指定管理者制度を導入している。

「B&G海洋センター艇庫」の運営については、令和5年4月から5年間の計画で「NPO法人 海族DMC」が指定管理者となっていたが、利用者の安全を確保する上で適正な人員配置が困難になったとの理由から、指定期間4年を残し、令和6年度以降の指定管理の辞退申し出を受け、指定を取り消した経緯がある。

B&G海洋センター艇庫の指定取り消しに伴い、指定管理者側の勤務体制等により返還金が発生していることから協定書に違約金等の取り決めに明記するよう検討していただきたい。

今後、指定管理者選定にあたっては、指定期間途中で指定終了とならないよう、制度を導入、継続する施設については、指定管理者の指定を受けようとする団体の経営状況並びに、施設の管理に係る事業計画書、収支計画書、特に業務体制、従事者資格等を十分確認、精査し、選定にあたられたい。

令和5年度

亘理町一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

1	一般会計歳入の総括	-----	45
2	町税税目別収入状況	-----	47
3	一般会計歳出の総括	-----	49
4	一般会計繰越明許費繰越計算書	-----	51
5	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 (実質収支・実質単年度収支の状況)	-----	53

1 一般会計歳入の総括

科目	区分	予算現額 A	構成比		調定額 B	構成比	
			当年度	前年度		当年度	前年度
1	町 税	3,898,016,000	24.33	22.92	4,035,043,403	25.07	24.43
2	地方譲与税	157,085,000	0.98	0.93	157,085,000	0.98	0.92
3	利子割交付金	939,000	0.01	0.01	939,000	0.01	0.01
4	配当割交付金	14,321,000	0.09	0.07	14,321,000	0.09	0.07
5	株式等譲渡所得割交付金	16,573,000	0.10	0.06	16,573,000	0.10	0.06
6	法人事業税金交付	55,639,000	0.35	0.28	55,639,000	0.35	0.28
7	地方消費税交付	768,209,000	4.79	4.70	768,209,000	4.77	4.64
8	環境性能割交付	18,597,000	0.12	0.09	18,597,000	0.12	0.09
9	地方特例交付金	43,729,000	0.27	0.27	43,729,000	0.27	0.27
10	地方交付税	3,305,427,000	20.63	20.70	3,305,427,000	20.53	20.45
11	交通安全対策特別交付金	3,710,000	0.02	0.02	3,271,000	0.02	0.02
12	分担金及び負担金	62,221,000	0.39	0.36	58,037,870	0.36	0.35
13	使用料及び手数料	185,325,000	1.16	1.16	189,235,012	1.18	1.17
14	国庫支出金	2,620,652,000	16.35	17.92	2,564,309,839	15.93	17.14
15	県支出金	1,144,887,000	7.14	6.99	1,081,217,714	6.72	6.56
16	財産収入	304,563,000	1.90	0.22	306,887,838	1.91	0.22
17	寄附金	220,637,000	1.38	1.36	219,986,813	1.37	1.32
18	繰入金	2,040,818,000	12.74	14.03	2,063,018,810	12.82	13.86
19	繰越金	136,107,200	0.85	1.39	136,107,620	0.85	1.37
20	諸収入	508,283,000	3.17	3.08	569,044,941	3.54	3.41
21	町 債	518,094,000	3.23	3.43	490,594,000	3.05	3.36
	歳入合計	16,023,832,200	100.00	100.00	16,097,273,860	100.00	100.00
	前年度	16,403,265,272			16,607,069,536		
	比較増減	△ 379,433,072			△ 509,795,676		

(単位:円.%)

収入済額 C	構成比		収入率C/B		不納欠損額	収入未済額
	当年度	前年度	当年度	前年度		
3,928,025,251	25.13	24.41	97.35	97.53	8,895,799	98,122,353
157,085,000	1.01	0.95	100.00	100.00	0	0
939,000	0.01	0.01	100.00	100.00	0	0
14,321,000	0.09	0.07	100.00	100.00	0	0
16,573,000	0.11	0.06	100.00	100.00	0	0
55,639,000	0.36	0.28	100.00	100.00	0	0
768,209,000	4.92	4.76	100.00	100.00	0	0
18,597,000	0.12	0.10	100.00	100.00	0	0
43,729,000	0.28	0.28	100.00	100.00	0	0
3,305,427,000	21.15	20.95	100.00	100.00	0	0
3,271,000	0.02	0.02	100.00	100.00	0	0
56,433,840	0.36	0.35	97.24	97.28	33,000	1,571,030
180,158,712	1.15	1.15	95.20	95.64	426,200	8,650,100
2,501,874,411	16.01	16.92	97.57	96.38	0	62,435,428
1,013,524,714	6.49	6.51	93.74	96.88	0	67,693,000
306,838,418	1.96	0.23	99.98	99.87	49,420	0
219,986,813	1.41	1.36	100.00	100.00	0	0
2,063,018,810	13.20	14.20	100.00	100.00	0	0
136,107,620	0.87	1.41	100.00	100.00	0	0
469,206,577	3.00	2.95	82.46	84.36	1,932,802	97,905,562
368,894,000	2.36	3.06	75.19	88.74	0	121,700,000
15,627,859,166	100.00	100.00	97.08	97.60	11,337,221	458,077,473
16,208,423,499					17,164,241	381,481,796
△ 580,564,333					△ 5,827,020	76,595,677

2 町税税目別収入状況

税目別 / 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1. 町民税	1,555,106,000	1,610,285,657	1,559,181,517
個人	1,417,356,000	1,469,523,029	1,420,256,517
現年課税分	1,400,930,000	1,426,899,800	1,407,490,809
滞納繰越分	16,426,000	42,623,229	12,765,708
法人	137,750,000	140,762,628	138,925,000
現年課税分	137,239,000	138,689,700	138,127,300
滞納繰越分	511,000	2,072,928	797,700
2. 固定資産税	1,743,760,000	1,803,157,273	1,757,486,440
固定資産税	1,739,948,000	1,799,344,673	1,753,673,840
現年課税分	1,729,421,000	1,757,931,900	1,743,696,136
滞納繰越分	10,527,000	41,412,773	9,977,704
固有資産等所在市町村交付金及び納付金	3,812,000	3,812,600	3,812,600
現年課税分	3,812,000	3,812,600	3,812,600
3. 軽自動車税	119,413,000	126,785,075	123,646,336
環境性能割	4,702,000	5,438,500	5,438,500
現年課税分	4,702,000	5,438,500	5,438,500
種別割	114,711,000	121,346,575	118,207,836
現年課税分	113,743,000	118,531,500	117,421,500
滞納繰越分	968,000	2,815,075	786,336
4. 町たばこ税	270,148,000	270,593,282	270,593,282
5. 都市計画税	203,889,000	218,531,466	211,427,026
現年課税分	202,216,000	212,119,600	209,735,582
滞納繰越分	1,673,000	6,411,866	1,691,444
6. 入湯税	5,700,000	5,690,650	5,690,650
町税合計	3,898,016,000	4,035,043,403	3,928,025,251
現年課税分	3,867,911,000	3,939,707,532	3,902,006,359
滞納繰越分	30,105,000	95,335,871	26,018,892
合 計	3,898,016,000	4,035,043,403	3,928,025,251

※収入済額には、町民税 408,300 円、固定資産税 89,382 円、軽自動車税種別割 25,200 円、都市計画税 12,218 円の還付

(単位:円.%)

構成比	予算に対する 収入率 (C)/(A)	調定に対する 収入率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
39.69	100.26	96.83	3,635,573	47,468,567
36.16	100.20	96.65	3,540,645	45,725,867
35.83	100.47	98.64	175,005	19,233,986
0.32	77.72	29.95	3,365,640	26,491,881
3.54	100.85	98.69	94,928	1,742,700
3.52	100.65	99.59	0	562,400
0.02	156.11	38.48	94,928	1,180,300
44.74	100.79	97.47	4,215,194	41,455,639
44.65	100.79	97.46	4,215,194	41,455,639
44.39	100.83	99.19	825,800	13,409,964
0.25	94.78	24.09	3,389,394	28,045,675
0.10	100.02	100.00	0	0
0.10	100.02	100.00	0	0
3.15	103.55	97.52	317,575	2,821,164
0.14	115.66	100.00	0	0
0.14	115.66	100.00	0	0
3.01	103.05	97.41	317,575	2,821,164
2.99	103.23	99.06	0	1,110,000
0.02	81.23	27.93	317,575	1,711,164
6.89	100.16	100.00	0	0
5.38	103.70	96.75	727,457	6,376,983
5.34	103.72	98.88	126,100	2,257,918
0.04	101.10	26.38	601,357	4,119,065
0.14	99.84	100.00	0	0
100.00	100.77	97.35	8,895,799	98,122,353
99.34	100.88	99.04	1,126,905	36,574,268
0.66	86.43	27.29	7,768,894	61,548,085
100.00	100.77	97.35	8,895,799	98,122,353

未済額を含む。

3 一般会計歳出の総括

科目	区分	予算現額 A	構成比		支出済額 B
			当年度	前年度	
1	議会費	134,309,000	0.84	0.80	129,154,555
2	総務費	2,163,354,378	13.50	21.68	2,061,444,111
3	民生費	5,389,797,738	33.64	32.77	5,122,370,451
4	衛生費	1,096,177,000	6.84	7.77	1,038,097,522
5	労働費	29,725,900	0.19	0.17	28,937,185
6	農林水産業費	545,057,800	3.40	3.61	481,354,217
7	商工費	259,200,227	1.62	2.47	257,241,189
8	土木費	1,977,916,000	12.34	12.30	1,806,520,050
9	消防費	642,659,000	4.01	3.78	626,327,595
10	教育費	1,579,429,580	9.86	9.19	1,390,825,217
11	災害復旧費	3,000	0.00	0.23	0
12	公債費	2,200,088,000	13.73	5.20	2,200,086,591
13	予備費	6,114,577	0.04	0.03	0
	歳出合計	16,023,832,200	100.00	100.00	15,142,358,683
	前年度	16,403,265,272			15,407,315,879
	比較増減	△ 379,433,072			△ 264,957,196

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

(単位:円.%)

構成比		翌年度繰越額		不用額	執行率 B/A
当年度	前年度	繰越明許費	事故繰越		
0.85	0.81	316,800 (316,800)		4,837,645	96.16
13.61	22.06	25,176,000 (0)		76,734,267	95.29
33.83	32.71	21,428,000 (4,000,000)		245,999,287	95.04
6.86	7.24	2,906,428 (0)		55,173,050	94.70
0.19	0.17			788,715	97.35
3.18	3.54	49,324,000 (7,833,000)		14,379,583	88.31
1.70	2.60	800,000 (800,000)		1,159,038	99.24
11.93	12.38	148,927,000 (23,351,000)		22,468,950	91.33
4.14	3.94	7,963,000 (713,000)		8,368,405	97.46
9.18	8.77	62,989,000 (17,328,000)		125,615,363	88.06
0.00	0.23			3,000	0.00
14.53	5.54			1,409	100.00
0.00	0.00			6,114,577	0.00
100.00	100.00	319,830,228 (54,341,800)	0 (0)	561,643,289	94.50
		297,464,200 (85,422,200)	0 (0)	698,485,193	93.93
		22,366,028 (△ 31,080,400)	0 (0)	△ 136,841,904	

4 一般会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
1 議会費	議会ペーパーレス会議システム導入事業	316,800
1 議会費		
2 総務費	個人住民税の定額減税に伴うシステム改修事業	1,760,000
2 徴収費		
2 総務費	戸籍総合システム振り仮名対応システム改修事業	9,460,000
3 戸籍住民基本台帳		
2 総務費	戸籍総合システム(附票)振り仮名追加対応システム改修事業	8,302,000
3 戸籍住民基本台帳		
2 総務費	マイナンバーカード氏名のローマ字表記等システム改修事業	5,654,000
3 戸籍住民基本台帳		
3 民生費	低所得世帯支援給付金(住民税均等割のみ課税分)事業	66,671,000
1 社会福祉費		
3 民生費	低所得世帯支援給付金(子ども加算分)事業	26,125,000
1 社会福祉費		
3 民生費	地域介護・福祉空間整備等補助事業	4,730,000
1 社会福祉費		
3 民生費	第3期子ども子育て支援事業計画策定事業	4,000,000
1 児童福祉費		
4 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	110,642,000
1 保健衛生費		
4 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	69,414,000
1 保健衛生費		
4 衛生費	省エネ家電製品買換え促進補助事業	2,010,000
1 保健衛生費		
6 農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業	16,096,000
1 農業費		
6 農林水産業費	防災重点ため池安全施設整備事業	3,088,000
1 農業費		
6 農林水産業費	土地改良施設維持管理適正化事業(吉田排水機場)	30,140,000
1 農業費		
7 商工費	新店舗運営支援補助事業	4,519,000
1 商工費		
8 土木費	改良事業(下茨田北地区公道)	13,490,000
2 道路橋梁費		
8 土木費	舗装事業(長寿命化修繕計画策定事業)	7,300,000
2 道路橋梁費		
8 土木費	道路交通安全対策事業(道路メンテナンス)(神宮寺橋外)	12,400,000
2 道路橋梁費		
8 土木費	地方創生道整備推進交付金事業(町道逢隈互理線)	83,512,000
2 道路橋梁費		
8 土木費	河川整備事業(新町水路)	12,825,000
3 河川費		
8 土木費	(仮称)吉田東部地区公園造成事業	19,400,000
4 都市計画費		
9 消防費	避難誘導サイン整備事業	363,000
1 消防費		
9 消防費	防災行政無線(固定系)改修事業	49,000,000
1 消防費		
9 消防費	木造住宅耐震改修助成事業	3,300,000
1 消防費		
10 教育費	逢隈中学校トイレ増築基本設計策定事業	3,080,000
3 中学校費		
10 教育費	互理町史編纂事業	795,000
4 社会教育費		
10 教育費	三十三間堂官衙遺跡整備事業	27,452,000
4 社会教育費		
10 教育費	互理中央地区工業団地広場休憩所解体事業	2,100,000
5 保健体育費		
10 教育費	互理公園野球場改修事業	89,300,000
5 保健体育費		
合	計	687,244,800

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
316,800	0	0	0	0	316,800
1,760,000	0	1,760,000	0	0	0
9,460,000	0	9,460,000	0	0	0
8,302,000	0	8,302,000	0	0	0
5,654,000	0	5,654,000	0	0	0
9,867,000	0	9,867,000	0	0	0
2,831,000	0	2,831,000	0	0	0
4,730,000	0	4,730,000	0	0	0
4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
600,000	0	600,000	0	0	0
296,428	0	296,428	0	0	0
2,010,000	0	2,010,000	0	0	0
16,096,000	0	16,096,000	0	0	0
3,088,000	0	2,130,000	0	0	958,000
30,140,000	0	0	0	23,265,000	6,875,000
800,000	0	0	0	0	800,000
13,490,000	0	0	12,100,000	0	1,390,000
7,300,000	0	0	0	0	7,300,000
12,400,000	0	6,820,000	0	0	5,580,000
83,512,000	0	41,756,000	37,600,000	0	4,156,000
12,825,000	25,000	0	12,800,000	0	0
19,400,000	0	0	14,500,000	0	4,900,000
363,000	0	0	0	0	363,000
6,500,000	0	0	6,500,000	0	0
1,100,000	0	750,000	0	0	350,000
2,080,000	0	0	0	0	2,080,000
795,000	0	0	0	0	795,000
16,622,000	0	7,461,000	6,700,000	0	2,461,000
2,100,000	0	0	0	0	2,100,000
41,392,000	0	0	31,500,000	0	9,892,000
319,830,228	25,000	120,523,428	121,700,000	23,265,000	54,316,800

5 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（実質収支・実質単年）

区 分		一 般 会 計	特 別			
			国 民 健 康 保 険	奨 学 資 金 付 貸	土 地 取 得	介 護 保 険
予 算 現 額 (A)		16,023,832,200	3,844,607,000	5,702,000	53,000	3,157,781,000
調 定 額 (B)		16,097,273,860	3,850,903,351	11,377,264	28,275	3,012,673,127
歳 入 総 額 (C)		15,627,859,166	3,760,173,813	5,851,664	28,275	3,005,991,917
歳 出 総 額 (D)		15,142,358,683	3,715,582,253	5,552,790	4,000	2,997,947,558
差 引 額 (E)		485,500,483	44,591,560	298,874	24,275	8,044,359
翌年度へ繰り越すべき財源	①継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	②繰越明許費繰越額	54,341,800	0	0	0	0
	③事故繰越繰越額	0	0	0	0	0
	計 (F)	54,341,800	0	0	0	0
実 質 収 支 (E - F) (G)		431,158,683	44,591,560	298,874	24,275	8,044,359
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (H)		381,000,000	18,000	0	0	6,000,000
前 年 度 実 質 収 支 (I)		715,685,420	28,868,302	65,748	25,081	36,179,759
単 年 度 収 支 (G - I) (J)		△ 284,526,737	15,723,258	233,126	△ 806	△ 28,135,400
基 金 積 立 金 (K)		547,000	18,000	3,648,000	0	11,000
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		0	169,457,000	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (J + K + L - M) (N)		△ 283,979,737	△ 153,715,742	3,881,126	△ 806	△ 28,124,400
翌年度への純繰越額 (G - H) (O)		50,158,683	44,573,560	298,874	24,275	2,044,359

度収支の状況)

(単位:円)

会 計					合 計
介 護 認 定 会 審 査 会	わ たり 温 泉 鳥 の 海	後 期 高 齢 者 医 療	工 業 用 地 等 造 成 事 業	計	
7,682,000	35,168,000	442,540,000	262,422,000	7,755,955,000	23,779,787,200
5,013,525	35,168,235	438,966,559	262,422,274	7,616,552,610	23,713,826,470
5,013,525	35,168,235	437,859,959	262,422,274	7,512,509,662	23,140,368,828
5,013,525	31,219,486	434,428,579	261,672,062	7,451,420,253	22,593,778,936
0	3,948,749	3,431,380	750,212	61,089,409	546,589,892
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	54,341,800
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	54,341,800
0	3,948,749	3,431,380	750,212	61,089,409	492,248,092
0	3,800,000	0	0	9,818,000	390,818,000
0	1,102,196	3,718,500	1,273,214	71,232,800	786,918,220
0	2,846,553	△ 287,120	△ 523,002	△ 10,143,391	△ 294,670,128
0	1,000	0	0	3,678,000	4,225,000
0	0	0	0	0	0
0	4,643,000	0	0	174,100,000	174,100,000
0	△ 1,795,447	△ 287,120	△ 523,002	△ 180,565,391	△ 464,545,128
0	148,749	3,431,380	750,212	51,271,409	101,430,092